

人文・社会科学分野における評価研究の現状と課題

大阪大学 *標葉 隆馬 SHINEHA Ryuma
 大阪大学 鹿野 祐介 SHIKANO Yusuke
 文部科学省 木戸 拓実 KIDO Takumi
 防災科学技術研究所 松本 拓郎 MATSUMOTO Takuro
 文部科学省 中川 尚志 NAKAGAWA Takashi

1. はじめに

日本では、1990年代半ばの科学技術基本法成立および第一期科学技術基本計画策定以降、複数の競争的資金制度が併存するマルチファンディング構造の強化が進んできた。このファンディング構造の変化は、先進諸国に共通する構図であり、政策ニーズに対応する形でプロジェクトファンドの役割が拡大し、特定の研究領域またはイノベーションを促進するためのファンディングシステムへの変化として描くことができる。この研究資金の質的变化と共に、一般大学資金と直接政府資金を合わせた総額の増加、競争的資金である直接政府資金の割合増加に伴う資金獲得競争の強化、研究活動をめぐるマネジメントや評価システムの変化などが生じてきた [1, 2, 3]。

2. 科学技術・イノベーション基本法と第6期科学技術・イノベーション基本計画

ここで重要な点は、前節で素描したような変化は理工系のみならず人文・社会科学分野を含んだすべての領域にかかわるものであるということである。ファンディングシステムの変化やそれに伴う大学改革、そしてその結果として立ち現れてくる研究エコシステムの変容を通じて、人文・社会科学分野にも大きな変化が生じてきた。

さらに、2020年の国会における審議を経て、科学技術基本法が「科学技術・イノベーション基本法」へ改正され、「この法律は、科学技術（人文科学のみに係るものを除く。以下同じ。）の振興に関する施策の基本となる事項を定め」とされていた旧科学技術基本法の第1条における人文科学に関わる除外文が削除された。

この変化によって、人文科学分野もまた2018年12月の「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」（改正研究開発力強化法）などの既存の科学技術政策の影響をより強く受けることになった。科学技術・イノベーション基本法の改正を受け、『第6期科学技術・イノベーション基本計画』（以降、第6

期基本計画）が策定され、2021年3月26日に閣議決定された。

この第6期基本計画において人文・社会科学分野が期待される役割として強調されるものが、「総合知」への貢献である。「総合知」は、人文・社会科学と自然科学の「知」を融合したものであり、人間や社会の総合的理解と課題解決に資する「知」として表現されている。このように「総合知」が強調されることの効果として、今後の人文・社会科学分野へのファンディングにおいて、文理融合的かつ社会的・政策的課題を意識したプロジェクト型／プログラム型としての性格がますます強化されていくことが考えられる。

3. 人文・社会科学分野の研究評価

第6期基本計画における大きな論点が、人文・社会科学分野ならびに「総合知」をめぐり指標を用いた評価の問題である。第6期基本計画、また2021年1月に公表された第6期基本計画の答申草案において、人文・社会科学分野ならびに「総合知」の指標によるモニタリングに関する文言が登場する。2022年度中に指標について検討し、2023年度中には指標によるモニタリングを開始するとしている。

この人文・社会科学分野ならびに総合知の指標によるモニタリングに関する議論は、2020年8月28日に公表された『科学技術・イノベーション基本計画の検討の方向性（案）』（以下、第6期検討方針案）には登場していないものの、2020年10月22日の「科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合」（通称：木曜会合）の資料にて言及が登場する。また翌11月18日の総合科学技術・イノベーション会議第10回基本計画専門調査会における配布資料において、文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）が実施している『科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP 定点調査）』における「科学技術の社会実装に際しての人文・社会学及び自然科学の連携」指標がモニタリング指標の例として言及されている。

ここで問われるべきは、このような指標が人文・社会科学分野や総合知の創出にかかわる研究の評価に際して適切かという点である。人文・社会科学分野のより良い評価の在り方は、研究エコシステム全体を視野に入れて提起されることが求められる。

このような問題意識から、本発表では、以下の分析を行う。まず日本における研究評価制度の現状について概観する。次に、欧州各国における科学技術・学術政策の状況、出版ポイントの導入など分野毎の量的評価の議論の登場、人文・社会科学分野を巡る量的評価が持つ課題、ランキング評価が持つ弊害を巡る議論など、種々の試行錯誤と研究開発評価の議論について検討を行う。続いて、英米を中心として、評価を巡る動向について、特にインパクトを巡る議論に注目した素描を行った後、「生産的相互作用」など新しい視点に基づく研究開発評価の試みなど、近年注目されつつある議論の検討を行う。

4. 謝辞

本研究は SciREX 共進化実現プログラム（第IIフェーズ）「研究業績の評価に基づく資源配分効果の動態的特性分析のための基礎研究」の一環である。

参考文献

- [1] 小林信一. (2012) 「研究開発におけるファンディングと評価—総論—」『科学技術に関する調査プロジェクト調査報告書—国による研究開発の推進—大学・公的研究機関を中心に—』国立国会図書館, pp. 149-173.
- [2] 標葉隆馬. (2017) 「人文・社会科学を巡る研究評価の現在と課題」『年報 科学・技術・社会』27, pp. 1-39.
- [3] 標葉隆馬. (2020) 『責任ある科学技術ガバナンス概論』ナカニシヤ出版.